

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田博久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 宮田浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号  
株式会社池田泉州ホールディングス 企画部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 宮田浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	81,263	80,227	104,855
経常利益	百万円	12,411	15,024	17,551
四半期純利益	百万円	10,284	12,513	
当期純利益	百万円			16,604
四半期包括利益	百万円	4,052	31,138	
包括利益	百万円			9,201
純資産額	百万円	185,537	223,025	196,397
総資産額	百万円	5,326,199	5,453,009	5,349,776
1株当たり四半期純利益金額	円	43.47	52.66	
1株当たり当期純利益金額	円			64.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	43.45	52.63	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			64.73
自己資本比率	%	3.29	3.90	3.47

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.56	18.56

- (注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

##### 連結粗利益

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益については、資金利益が前第3四半期連結累計期間比8億77百万円減少しましたが、役務取引等利益及びその他業務利益がそれぞれ前第3四半期連結累計期間比11億86百万円及び16億87百万円増加したことから、前第3四半期連結累計期間比19億97百万円増加して、519億55百万円となりました。

##### イ 資金利益

当第3四半期連結累計期間の資金利益については、預金利息及び借入金利息などの資金調達費用が前第3四半期連結累計期間比4億26百万円減少しましたが、貸出金利息などの資金運用収益も前第3四半期連結累計期間比13億4百万円減少したことから、前第3四半期連結累計期間比8億77百万円減少して、391億70百万円となりました。

##### ロ 役務取引等利益

当第3四半期連結累計期間の役務取引等利益については、役務取引等費用が33百万円増加しましたが、証券関連業務並びに投資信託・保険販売業務を中心に役務取引等収益も前第3四半期連結累計期間比12億19百万円増加したことから、前第3四半期連結累計期間比11億86百万円増加して、120億42百万円となりました。

##### ハ その他業務利益

当第3四半期連結累計期間のその他業務利益については、国債等債券関係損益が前第3四半期連結累計期間比21億51百万円増加したことを主因として、前第3四半期連結累計期間比16億87百万円増加して、7億42百万円となりました。

##### 経常利益

連結粗利益は前第3四半期連結累計期間比19億97百万円増加して、519億55百万円となり、株式等関係損益が前第3四半期連結累計期間比36億31百万円減少して、1億95百万円となりましたが、営業経費は前第3四半期連結累計期間比4億89百万円減少して、395億9百万円となり、不良債権処理額も前第3四半期連結累計期間比25億44百万円減少して、6億27百万円となったことなどから、当第3四半期連結累計期間の経常利益については、前第3四半期連結累計期間比26億13百万円増加して、150億24百万円となりました。

##### 四半期純利益

経常利益が前第3四半期連結累計期間比26億13百万円増加して、150億24百万円となり、持分変動損失の減少を主因として、特別損益が前第3四半期連結累計期間比64百万円増加して、1億4百万円の損失となったことなどから、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間比22億29百万円増加して、125億13百万円となりました。

## 主要損益の状況

	前第3四半期連結累計 期間(A)(百万円)	当第3四半期連結累計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
連結粗利益	49,958	51,955	1,997
資金利益	40,047	39,170	877
役務取引等利益	10,856	12,042	1,186
その他業務利益	945	742	1,687
営業経費( )	39,998	39,509	489
不良債権処理額( )	3,171	627	2,544
株式等関係損益	3,826	195	3,631
持分法による投資損益	23	30	7
その他	1,771	2,980	1,209
経常利益	12,411	15,024	2,613
特別損益	168	104	64
税金等調整前四半期純利益	12,243	14,920	2,677
法人税等合計( )	1,517	1,879	362
法人税、住民税及び事業税( )	709	1,453	744
法人税等調整額( )	807	425	382
少数株主損益調整前四半期純利益	10,725	13,041	2,316
少数株主利益( )	441	527	86
四半期純利益	10,284	12,513	2,229

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 財政状態の分析

## 預金残高

当第3四半期連結会計期間の預金残高は、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことを主因として、前連結会計年度比1,390億円増加し、4兆7,198億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第3四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
預金	4,580,769	4,719,817	139,048
うち個人預金	3,662,810	3,757,830	95,020

## 貸出金残高

当第3四半期連結会計期間の貸出金残高は、銀行業務において、地元企業の事業性貸出金が増加したことを主因として、前連結会計年度比439億円増加し、3兆6,462億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第3四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
貸出金	3,602,329	3,646,250	43,921
うち住宅ローン	1,700,370	1,706,313	5,943

## 有価証券残高

当第3四半期連結会計期間の有価証券残高は、銀行業務において、国債及び外国証券が減少したことを主因として、前連結会計年度比1,772億円減少し、1兆1,982億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第3四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
有価証券	1,375,525	1,198,230	177,295

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国際業務部門では前第3四半期連結累計期間比18.6%増加しましたが、国内業務部門では前第3四半期連結累計期間比4.0%減少した結果、合計では前第3四半期連結累計期間比2.2%、8億82百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収支は、国内業務部門では前第3四半期連結累計期間比10.9%増加し、国際業務部門でも前第3四半期連結累計期間比81.8%増加した結果、合計では前第3四半期連結累計期間比10.9%、11億86百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支は、国内業務部門では前第3四半期連結累計期間比27.4%減少しましたが、国際業務部門では230.6%増加した結果、合計では前第3四半期連結累計期間比178.5%、16億87百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	36,942	3,140	40,082
	当第3四半期連結累計期間	35,476	3,724	39,200
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	42,986	3,929	117 46,798
	当第3四半期連結累計期間	41,082	4,500	87 45,494
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,043	789	117 6,715
	当第3四半期連結累計期間	5,605	776	87 6,294
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,844	11	10,856
	当第3四半期連結累計期間	12,021	20	12,042
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,856	141	14,997
	当第3四半期連結累計期間	16,077	139	16,216
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,011	129	4,141
	当第3四半期連結累計期間	4,055	118	4,174
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	190	754	945
	当第3四半期連結累計期間	242	985	742
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,709	1,240	5,950
	当第3四半期連結累計期間	3,857	2,924	6,781
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,900	1,995	6,895
	当第3四半期連結累計期間	4,100	1,938	6,038

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間35百万円、当第3四半期連結累計期間30百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、証券関連業務並びに投資信託・保険販売業務を中心に前第3四半期連結累計期間比8.2%増加し、160億77百万円となり、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比1.1%増加して、40億55百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は1億39百万円となり、役務取引等費用は1億18百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比8.1%増加して、162億16百万円となり、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比0.8%増加して、41億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,856	141	14,997
	当第3四半期連結累計期間	16,077	139	16,216
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,132		2,132
	当第3四半期連結累計期間	2,219		2,219
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,653	139	1,792
	当第3四半期連結累計期間	1,643	138	1,781
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	361		361
	当第3四半期連結累計期間	1,048		1,048
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	268		268
	当第3四半期連結累計期間	260		260
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	428		428
	当第3四半期連結累計期間	422		422
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,412	1	1,413
	当第3四半期連結累計期間	1,338	1	1,339
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	6,683		6,683
	当第3四半期連結累計期間	7,069		7,069
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,011	129	4,141
	当第3四半期連結累計期間	4,055	118	4,174
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	333	129	463
	当第3四半期連結累計期間	340	118	458

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,533,571	52,107	4,585,678
	当第3四半期連結会計期間	4,673,926	45,890	4,719,817
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,003,137		2,003,137
	当第3四半期連結会計期間	2,142,685		2,142,685
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,502,029		2,502,029
	当第3四半期連結会計期間	2,504,981		2,504,981
うちその他	前第3四半期連結会計期間	28,405	52,107	80,512
	当第3四半期連結会計期間	26,260	45,890	72,150
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,533,571	52,107	4,585,678
	当第3四半期連結会計期間	4,673,926	45,890	4,719,817

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,594,446	100.00	3,646,250	100.00
製造業	341,975	9.51	351,075	9.63%
農業, 林業	1,320	0.04	1,128	0.03%
漁業	44	0.00	42	0.00%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	232	0.01	176	0.01%
建設業	86,191	2.40	87,357	2.40%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,330	0.32	13,296	0.36%
情報通信業	15,107	0.42	15,427	0.42%
運輸業, 郵便業	78,827	2.19	75,813	2.08%
卸売業, 小売業	232,974	6.48	251,026	6.88%
金融業, 保険業	147,416	4.10	158,856	4.36%
不動産業, 物品賃貸業	482,545	13.42	498,995	13.69%
学術研究, 専門・技術サービス業	8,958	0.25	9,818	0.27%
宿泊業, 飲食業	21,952	0.61	22,961	0.63%
生活関連サービス業, 娯楽業	23,592	0.66	17,470	0.48%
教育, 学習支援業	7,469	0.21	7,175	0.20%
医療・福祉	34,234	0.95	42,668	1.17%
その他のサービス	61,073	1.70	67,193	1.84%
地方公共団体	233,956	6.51	225,454	6.18%
その他	1,805,244	50.22	1,800,313	49.37%
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,594,446		3,646,250	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,050,000
第二種優先株式	27,750,000
第三種優先株式	30,000,000
第1回第四種優先株式	30,000,000
第2回第四種優先株式	30,000,000
第3回第四種優先株式	30,000,000
第1回第五種優先株式	30,000,000
第2回第五種優先株式	30,000,000
第3回第五種優先株式	30,000,000
第1回第六種優先株式	60,000,000
第2回第六種優先株式	60,000,000
第3回第六種優先株式	60,000,000
第4回第六種優先株式	60,000,000
第5回第六種優先株式	60,000,000
第6回第六種優先株式	60,000,000
第1回第七種優先株式	60,000,000
第2回第七種優先株式	60,000,000
第3回第七種優先株式	60,000,000
第4回第七種優先株式	60,000,000
第5回第七種優先株式	60,000,000
第6回第七種優先株式	60,000,000
計	900,000,000

(注) 1 計の欄には、定款で規定されている発行可能株式総数を記載しております。

2 第1回ないし第3回第四種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて30,000,000株、第1回ないし第3回第五種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて30,000,000株、第1回ないし第6回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて60,000,000株、第1回ないし第6回第七種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて60,000,000株をそれぞれ超えないものとする。

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	238,458,632	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1
第二種優先株式	23,125,000	同左		(注) 2
第三種優先株式	7,500,000	同左		(注) 2
計	269,083,632	同左		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。

普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

2 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした第二種優先株式及び第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

## (1) 優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金(以下「優先配当金」という。)の配当を行う。

第二種優先株式 1株につき 1,020円を18.5で除した金額

第三種優先株式 1株につき 70円

但し、平成26年3月31日を基準日とする第三種優先配当金については、これを支払わないものとし、平成27年3月31日を基準日とする第三種優先配当金については、第三種優先株式1株につき70.7円を支払うものとする。

非累積条項

ある事業年度において優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

## (2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額を金銭により支払う。

第二種優先株式 1株につき 20,000円を18.5で除した金額

第三種優先株式 1株につき 2,000円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。

## (3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。但し、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその株主総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその株主総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

## (4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合又は株式の分割を行わない。

優先株式に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

優先株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

## (5) 取得条項

平成26年4月1日以降の日で、第二種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「第二種優先株式取得日」という。)をもって、第二種優先株式1株につき20,000円を18.5で除した金額に、第二種優先株式の優先配当金の額を第二種優先株式取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から第二種優先株式取得日の前日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、第二種優先株式の全部又は一部を取得することができる。

平成31年3月28日以降の日で、第三種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「第三種優先株式取得日」という。)をもって、第三種優先株式1株につき2,000円に、第三種優先配当金の額を第三種優先株式取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から第三種優先株式取得日の前日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、第三種優先株式の全部又は一部を取得することができる。

一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。

## (6) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

## (7) 単元株式数 100株

## (8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

該当事項はありません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		269,083,632		79,811		42,311

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 23,125,000 第三種優先株式 7,500,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,300		(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,747,300	2,377,473	(注) 2
単元未満株式	普通株式 468,032		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	269,083,632		
総株主の議決権		2,377,473	

(注) 1 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の(注) 2を参照してください。

2 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の(注) 1を参照してください。

3 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が83個含まれております。

4 四半期連結財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会専用信託が所有する当社株式332,200株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	243,300		243,300	0.09
計		243,300		243,300	0.09

(注) 四半期連結財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会専用信託が所有する当社株式332,200株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	215,658	441,261
コールローン及び買入手形	775	621
買入金銭債権	1,128	137
商品有価証券	122	148
金銭の信託	27,000	28,331
有価証券	1,375,525	1,198,230
貸出金	<sup>1</sup> 3,602,329	<sup>1</sup> 3,646,250
外国為替	5,529	4,583
その他資産	61,282	71,714
有形固定資産	38,447	37,941
無形固定資産	8,045	6,845
退職給付に係る資産	6,496	9,096
繰延税金資産	26,366	22,019
支払承諾見返	19,992	18,203
貸倒引当金	38,923	32,376
資産の部合計	5,349,776	5,453,009
<b>負債の部</b>		
預金	4,580,769	4,719,817
債券貸借取引受入担保金	315,691	214,190
借入金	118,517	154,948
外国為替	366	149
社債	70,000	70,000
その他負債	45,146	49,931
賞与引当金	1,678	840
退職給付に係る負債	120	662
役員退職慰労引当金	62	39
睡眠預金払戻損失引当金	328	487
ポイント引当金	170	193
偶発損失引当金	379	370
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	151	149
負ののれん	2	0
支払承諾	19,992	18,203
負債の部合計	5,153,379	5,229,984
<b>純資産の部</b>		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金	59,251	59,199
利益剰余金	46,949	55,096
自己株式	728	332
株主資本合計	185,284	193,775
その他有価証券評価差額金	147	17,682
繰延ヘッジ損益	1	6
退職給付に係る調整累計額	1,020	1,274
その他の包括利益累計額合計	875	18,963
新株予約権	68	62
少数株主持分	10,168	10,224
純資産の部合計	196,397	223,025
負債及び純資産の部合計	5,349,776	5,453,009

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	81,263	80,227
資金運用収益	46,798	45,494
(うち貸出金利息)	38,657	36,428
(うち有価証券利息配当金)	7,892	8,729
役務取引等収益	14,997	16,216
その他業務収益	5,950	6,781
その他経常収益	<sup>1</sup> 13,517	<sup>1</sup> 11,733
経常費用	68,852	65,202
資金調達費用	6,750	6,324
(うち預金利息)	4,874	4,369
役務取引等費用	4,141	4,174
その他業務費用	6,895	6,038
営業経費	39,998	39,509
その他経常費用	<sup>2</sup> 11,066	<sup>2</sup> 9,154
経常利益	12,411	15,024
特別利益	3	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	3	-
特別損失	171	104
固定資産処分損	36	68
減損損失	22	36
持分変動損失	112	0
税金等調整前四半期純利益	12,243	14,920
法人税、住民税及び事業税	709	1,453
法人税等調整額	807	425
法人税等合計	1,517	1,879
少数株主損益調整前四半期純利益	10,725	13,041
少数株主利益	441	527
四半期純利益	10,284	12,513

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,725	13,041
その他の包括利益	6,673	18,096
<del>その他有価証券評価差額金</del>	6,680	17,838
繰延ヘッジ損益	7	4
退職給付に係る調整額	-	253
四半期包括利益	4,052	31,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,599	30,601
少数株主に係る四半期包括利益	452	536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合に出資し、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114百万円増加し、四半期純利益は73百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度675百万円、当第3四半期連結会計期間190百万円であります。

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第3四半期連結累計期間1,346千株、当第3四半期連結累計期間332千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,816千株、当第3四半期連結累計期間765千株であります。

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	4,000百万円	3,848百万円
延滞債権額	62,173百万円	56,768百万円
貸出条件緩和債権額	6,706百万円	12,739百万円
合計額	72,881百万円	73,356百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	1,088百万円	1,448百万円
金銭の信託運用益	523百万円	1,388百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	1,373百万円
株式関連派生商品収益	1,508百万円	897百万円
株式等売却益	4,267百万円	341百万円

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	3,485百万円	3,271百万円
貸倒引当金繰入額	602百万円	百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,448百万円	3,598百万円
のれんの償却額	86百万円	142百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,574	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他利益 剰余金
	第一種優先株式	392	980を18.5 で除した額	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他利益 剰余金
	第二種優先株式	1,275	1,020を18.5 で除した額	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,575	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他利益 剰余金
	第二種優先株式	1,275	1,020を18.5 で除した額	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他利益 剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	1,368,422	1,368,965	542
貸出金	3,602,329		
貸倒引当金	37,082		
	3,565,246	3,583,502	18,256
預金	4,580,769	4,581,200	431
債券貸借取引受入担保金	315,691	315,691	
借入金	118,517	119,132	614

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	1,190,812	1,191,385	572
貸出金	3,646,250		
貸倒引当金	30,928		
	3,615,322	3,631,533	16,211
預金	4,719,817	4,720,048	231
債券貸借取引受入担保金	214,190	214,190	
借入金	154,948	155,469	521

(注)1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 3 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 4 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 5 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

## その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	47,885	62,852	14,966
債券	615,986	617,750	1,763
国債	294,110	294,290	179
地方債	53,478	53,642	163
短期社債			
社債	268,398	269,818	1,420
その他	613,388	599,415	13,972
合計	1,277,260	1,280,018	2,757

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	46,646	76,566	29,919
債券	481,303	483,150	1,846
国債	179,123	179,243	119
地方債	61,628	61,873	244
短期社債			
社債	240,551	242,034	1,482
その他	552,941	545,290	7,650
合計	1,080,891	1,105,007	24,116

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,375百万円(うち、株式7百万円、投資信託3,367百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、0百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

## (1) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	34,606	72	72
	為替予約	53,795	409	409
	通貨オプション	21,014		123
	その他			
合計			336	212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	36,156	93	93
	為替予約	67,393	4,770	4,770
	通貨オプション	25,397		121
	その他			
合計			4,677	4,556

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (2) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	201,172	152	152
	債券先物オプション	80,000	7	7
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			145	145

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	43.47	52.66
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	10,284	12,513
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	10,284	12,513
普通株式の期中平均株式数	千株	236,541	237,603
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	43.45	52.63
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	133	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,816千株、当第3四半期連結累計期間765千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社池田泉州ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。